

TDB 景気動向調査(全国)— 2017年4月調査 —

好調な輸出や生産が寄与し3カ月連続で改善

~ 個人消費の本格的な持ち直しに期待 ~

(調査対象 2 万 3,920 社、有効回答 1 万 29 社、回答率 41.9%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

- 1.2017年4月の景気 DI は前月比 0.3ポイント増の 46.5 となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、好調な輸出や生産が追い風となった『製造』の改善が寄与するかたちで回復が続いた。今後の景気は、個人消費の本格的な持ち直しが期待されるなか、好調な輸出および生産の継続や公共工事の増加が好材料となり、緩やかな回復が続くと見込まれる。
- 2. 『製造』『運輸・倉庫』『サービス』『農・林・水産』など8業界が改善、『建設』 『小売』の2業界が悪化した。半導体関連や自動車部品などの輸出が好調で、関 連する業種の景況感を上向かせた。また、人手不足が深刻化する一方、契約価格 の値上げが進む運輸業やニーズを取り込んだ人材紹介などの景況感が改善した。
- 3. 『北海道』『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化となった。公共工事の増加が各地の景況感を改善するプラス材料となったほか、『九州』では震災復興や観光業の回復などもあり、7カ月連続の全国10地域中第1位となる高水準で推移した。



2017年5月8日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用 HP http://www.tdb-di.com/

< 2017 年 4 月の動向: 回復続く>

2017年4月の景気 DI は前月比0.3ポイント増の46.5となり、3カ月連続で改善した。4月の国内景気は、世界経済の持ち直しを受け半導体など電子部品や自動車関連品の中国および米国向け輸出の回復が鮮明となるなか、『製造』の改善が景況感全体を押し上げた。『運輸・倉庫』は値上げ機運の高まりに加え、輸出入量の増加や大型連休を控えた荷動きの活発化が寄与したほか、人手不足対策やシステム投資需要を取り込んだ『サービス』が8カ月連続で改善し、先月に続き10業界中唯一50台となった。また、熊本地震から1年が経過し、復興需要や観光関連の持ち直しが地域経済の回復につながった。国内景気は、好調な輸出や生産が追い風となった『製造』の改善が寄与するかたちで回復が続いた。

〈 今後の見通し: 緩やかな回復続く>

今後については、発足から 100 日が経過した米トランプ政権の通商政策の行方や FRB の利上げのほか、欧州の政治リスクや地政学的リスクにも注視していく必要があるだろう。 国内は、人手不足の深刻化やコスト負担増が景気回復の下押し圧力となる可能性を抱える一方で、雇用・所得環境が改善するなか、賃金総額の増加が回復の兆しの見える個人消費の本格的な持ち直しにつながることが期待される。さらに、輸出および生産の拡大継続、東京五輪に向けた建設投資の本格化や補正予算執行が景気を押し上げる要因となるだろう。 今後の景気は、個人消費の本格的な持ち直しが期待されるなか、好調な輸出および生産の継続や公共工事の増加が好材料となり、緩やかな回復が続くと見込まれる。



業界別:10 業界中8業界が改善、好調な輸出が関連業種の景況感を押し上げ

- ・『製造』『運輸・倉庫』『サービス』『農・林・水産』など8業界が改善、『建設』と『小売』の2業界が悪化した。半導体関連や自動車部品などの輸出が好調で、関連する製造業種の景況感を上向かせている。また、人手不足が深刻化する一方、契約価格の値上げが進む運輸業やニーズを取り込んだ人材紹介などの景況感が改善した。
- ・『製造』(46.7) …前月比 0.4 ポイント増。3 カ月連続で改善。好調が続く半導体関連の輸出を受けて、半導体製造装置製造を含む「機械製造」(同 1.2 ポイント増) や半導体素子製造を含む「電気機械製造」(同 0.8 ポイント増) など、関連業種に好影響が広がった。「化学品製造」(同 1.4 ポイント増) は、増加する自動車部品輸出を背景にプラスチック製品が改善したほか、医薬品製剤製造では1月に始まったセルフメディケーション税制にともなうスイッチ OTC 医薬品の販売が好調なことなどがプラス要因となった。また、スマートフォン向け金属製品や自動車関連で金属プレス製品などの生産が好調だった「鉄鋼・非鉄・鉱業」(同 0.5 ポイント増) は 10 カ月連続で改善するなど、12 業種中8 業種が改善した。
- ・『運輸・倉庫』(47.0) …同 1.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。宅配便取り扱い個数の増加が続くなか、トラック輸送にかかる景況感が改善した。人手不足に関する懸念が大きく報道され、顧客に対して単価の値上げ交渉がしやすい環境となっている。さらに、取扱量の増加にともない「輸送を含めて荷動きが出てきた」(普通倉庫)といった意見も聞かれ、倉庫業の改善傾向も高まった。こうした環境のなかで、運輸業の景況感の改善は大企業から中小企業にも広がりを見せてきた。他方、依然としてドライバー不足の状況が続いているほか、燃料価格が徐々に上昇していることは懸念材料となっている。
- ・『サービス』(50.9) …同 0.5 ポイント増。8 カ月連続で改善。企業の収益改善計画の策定 や補助金申請など高まるニーズを捉えた経営コンサルタントを含む「専門サービス」(同 0.6 ポイント増)が改善した。また、求人への引き合いが活発な「人材派遣・紹介」(同 1.2 ポイント増)や求人広告の出稿が堅調な「広告関連」(同 1.3 ポイント増)など、顧客の人 手不足に対応するサービスが引き続き好調を維持している。設備投資が上向きつつあるな かで機械修理やビルメンテナンスなど「メンテナンス・警備・検査」(同 0.8 ポイント増)が 4 カ月連続で改善するなど、『サービス』は 15 業種中 7 業種が改善した。
- 『農・林・水産』(47.0) …同 1.5 ポイント増。3 カ月連続で改善。下落傾向の続いた鶏卵 価格が2 カ月連続で上昇するなか(全農 M サイズ基準値、東京)、「鶏卵相場が堅調」といった声もあがるなど養鶏業の景況感が大きく改善した。また、4 月は市場の取扱銘柄において春野菜への切り替わりが進むなか、青果の作柄が順調なことは好材料となっている。

		16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	前月比
農・林・水産	Ě	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	45. 1	45.5	47.0	1.
金融		45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46. 4	45.5	45.6	46.0	0.
建設		45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49. 2	49.5	49.3	49.0	▲ 0.
不動産		48. 1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46. 2	47.7	48.7	49.3	49.9	49.4	49.7	0.
	飲食料品·飼料製造	44. 6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	42.1	42.7	43.0	0.
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38, 2	38. 4	38, 2	37.0	37.8	37. 3	36, 6	36, 7	38, 0	36, 3	37. 7	38.6	38.8	0.
製造	建材・家具、窯業・土石製品製造	37. 9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43. 3	42.8	43.2	42.4	A 0.
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.2	38.6	38. 5	40.4	39. 4	39. 1	40.1	40.3	43.0	43. 3	42.0	42.0	42.9	0.
	出版・印刷	34. 1	34.0	32.9	33.5	32.8	33. 7	34. 4	35.0	35. 7	33. 9	34.6	36.5	35.6	A 0.
	化学品製造	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48. 2	47.5	47. 9	48.5	49.9	1.
	鉄鋼・非鉄・鉱業	38. 3	38.1	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	45. 9	46. 2	47.0	47.5	0.
	機械製造	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49. 9	51.1	52.9	54.1	1.
	電気機械製造	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	47. 1	47.8	48.6	0.
	輸送用機械・器具製造	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44. 2	46.9	46.6	48.6	49.5	49.3	52.5	50.3	▲ 2.
	精密機械、医療機械・器具製造	44.6	43.2	43.2	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	49.4	48.1	50.0	1.
	その他製造	37. 5	37.8	37.0	39.1	35.7	37. 7	37.3	39.4	39.6	39. 2	41.3	41.3	40.1	▲ 1.
	全 体	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45. 2	44.8	45.4	46.3	46.7	0.
	飲食料品卸売	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	40.4	41.0	41.7	0.
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35. 7	34.6	35.3	33.5	34.5	32. 9	31. 9	33. 1	34. 0	33. 7	33. 4	32.6	34.7	2.
卸売	建材・家具、窯業・土石製品卸売	39. 2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43. 2	42.1	42.6	42.8	41.8	A 1.
	紙類・文具・書籍卸売	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36. 1	37.5	37. 7	38. 6	38. 4	38.3	38.5	0.
	化学品卸売	39. 5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44. 4	42.8	44.5	46.0	1.
	再生資源卸売	39. 3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36. 9	44.0	49.5	49. 1	50.0	54.9	49.5	▲ 5.
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	35. 2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	42.5	42.9	44.0	43.5	A 0.
	機械・器具卸売	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44. 2	44.8	44.3	45.8	46.3	0.
	その他の卸売	39. 1	38.6	38.2	38.0	38.7	38. 2	37.6	37. 9	39. 9	40.1	39. 2	39.9	41.1	1.
	全 体	39. 4	38.9	37.9	38.8	38. 9	39.0	39.3	40.4	42.1	42. 2	41.8	42.8	43.2	0.
	飲食料品小売	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37. 7	40.6	37. 4	41.5	41.4	39.0	▲ 2.
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35. 1	32.9	32.5	33.8	32.8	28. 0	27.6	32. 4	31. 3	32. 7	29. 0	30.9	31.8	0.
	医薬品・日用雑貨品小売	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38. 3	41.1	42.0	43. 5	46.0	44.3	46.0	1.
小売	家具類小売	38. 1	42.9	41.7	36.1	35. 4	33. 3	37.5	37.5	30.0	33. 3	38. 1	33.3	35.7	2.
	家電・情報機器小売	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37. 8	38. 6	40.5	39. 9	43.0	41.7	A 1.
	自動車・同部品小売	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	46.3	47.7	41.9	▲ 5.
	専門商品小売	38. 9	37.0	37.4	37.6	36.7	38. 1	36.5	36.3	37. 1	38. 3	39. 1	38.8	38.3	A 0.
	各種商品小売	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	45.3	44.6	44.3	A 0.
	その他の小売	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	50.0	46.7	46.7	46.7	45.8	45.8	40.0	40.0	0.
	全体	40.2	38.0	37.7	39.3	38. 4	39.3	37. 5	38. 3	39. 1	39. 4	40.9	41.1	39.8	A 1.
運輸・倉庫		41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44. 0	44.4	46. 1	45, 0	43. 8	45.6	47.0	1.
	飲食店	43. 1	42.3	40.2	45. 3	42.2	39. 0	37. 0	38.0	37. 5	42. 3	39. 0	45. 1	45.0	A 0.
	電気通信	59. 1	52.4	46. 2	52.6	51. 1	52. 0	53. 7	57. 7	46. 2	55. 1	52. 8	58.3	54. 2	▲ 4.
	電気・ガス・水道・熱供給	51. 9	47.6	44. 4	42.9	46.3	43. 8	43. 3	50.0	41. 7	50. 0	52. 4	47. 2	52.4	5.
	リース・賃貸	45. 9	46.7	45. 5	45.9	47. 2	47. 4	49. 0	49.3	48. 9	47. 9	48. 2	50.1	48. 9	▲ 1.
	旅館・ホテル	50. 5	44. 4	46.8	47.8	50.0	49. 0	49. 4	44. 3	47. 5	43. 5	45. 6	49.4	48. 9	▲ 0.
	娯楽サービス	38. 0	36.8	38. 4	37. 1	38. 0	38, 1	37. 8	37. 0	36, 9	37. 7	37. 1	39. 2	39.1	▲ 0.
サービス	放送	46. 7	44. 4	42.7	43.6	44. 4	44. 0	47. 9	50.0	49. 0	45. 6	47. 8	47.8	47.8	0.
-	メンテナンス・警備・検査	44. 4	44. 3	44. 3	46.3	46. 4	47. 0	47. 0	48. 2	47. 1	47. 4	47. 8	48.6	49. 4	0.
	広告関連	37. 5	36.8	37. 9	38. 9	39. 2	39. 0	39. 8	38. 9	40. 9	38. 6	39. 8	41.0	42.3	1.
	情報サービス	53. 4	52.5	52. 2	53.0	52. 2	52. 6	52. 3	52. 7	53. 2	54. 3	54. 8	55.3	56.1	0.
	人材派遣·紹介	53. 1	52.5	49.4	52.4	52.7	51. 8	52. 5	51. 4	54. 4	54. 4	50.8	54.6	55.8	1.
	専門サービス	48. 3	48.6	49. 2	50.5	48.8	50.3	50.8	50. 3	52. 8	51. 9	51. 8	52.6	53. 2	0.
	医療・福祉・保健衛生	41. 5	41.4	41.5	41.6	42.6	44. 1	43. 5	43.6	44. 0	43. 6	44. 7	46.4	47.7	1.
	教育サービス	43. 0	42. 2	43. 9	48. 2	43. 1	45. 0	45. 6	43. 1	43. 7	46. 7	44. 4	43.7	41.1	▲ 2.
	その他サービス	46. 7	45.7	46.8	46.6	48, 2	47. 5	47. 4	47. 9	47. 9	47. 1	49. 6	50.1	50.0	▲ 0.
	全体	47. 5	46.8	46. 7	47.8	47. 7	47. 9	48. 1	48. 2	48. 7	48. 8	49. 1	50. 4	50.9	0.
	PI	37. 4	37.5	37. 5	38.8	40. 1	39. 4	41. 5	38. 6	39. 5	39. 9	40. 8	40. 2	42.1	1.
その他															

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:3カ月連続で全規模が改善、運送業は中小企業への発注拡大

- ・「大企業」が49.4 (前月比0.5 ポイント増)、「中小企業」が45.7 (同0.3 ポイント増)、「小 規模企業」が44.5(同0.1ポイント増)となった。3カ月連続で全規模が改善したのは、 インバウンド需要の拡大や設備投資がけん引した2015年1月~3月以来2年1カ月ぶり。
- 「大企業」は、販売価格を継続的に引き上げることができているなかで、服飾品や家電・情 報機器など『小売』が大きく改善したほか、『製造』『卸売』が好調に推移するなど、10業 界中7業界が改善。「中小企業」は、ビルメンテナンス・警備や人材派遣などを含む『サー ビス』が2カ月連続で改善したほか、大企業から中小企業へと発注が拡大している『運輸・ 倉庫』が大幅に上向くなど、8業界が改善した。

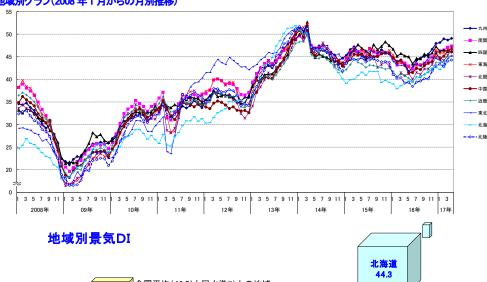
	16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	前月比
大企業	46. 2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	0.5
中小企業	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	0.3
(うち小規模企業)	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	0.1
格差 (大企業-中小企業)	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3. 7	3.9	3.8	3. 7	3.5	3.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10 地域中9地域が改善、『九州』は熊本地震からの復興進む

- ・『北海道』『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『中国』が悪化となった。公共工 事の増加が各地の景況感を改善するプラス材料となったほか、『九州』では震災復興や観光 業の回復などもあり、7カ月連続の全国10地域中第1位となった。
- 『北海道』 (44.3) …前月比 0.4 ポイント増。3 カ月連続で改善。 『建設』 (同 1.3 ポイント 増)は、2016年の台風被害からの復旧・復興を含む公共工事の増加などが好材料となり3 カ月連続で改善した。また、自治体による畜産の生産近代化施策や業界団体の振興策が進 められている『農・林・水産』(同4.3ポイント増)など、10業界中6業界が改善した。
- 『北関東』(46.6) …同 1.2 ポイント増。2 カ月連続で改善、10 地域中最大の改善幅となっ た。『建設』(同 2.8 ポイント増) は公共工事や、長野県でのリニア関連工事など土木・建 築が活発だった。『製造』(同 1.7 ポイント増)は域内主要メーカーの好調が関連業種へ広 がり、2006年4月以来11年ぶりに50台を回復した。
- 『九州』(49.1) …同 0.4 ポイント増。2 カ月ぶりに改善。観光需要が回復傾向を示すなか、 「娯楽サービス」や「飲食店」を含む『サービス』(同 1.3 ポイント増) が大きく改善した。 また、熊本地震から1年が経過した「熊本」(同0.7ポイント増)は、復興関連にともない 運輸や食品小売などが押し上げ要因となり5カ月連続で改善、景況感は47都道府県のう ち第2位の高水準で推移している。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI	l
・北海道 44.3 全国平均(46.5)と同水準以上の地域 全国平均(46.5)を下回っている地域 東北 45.2	
北陸 44.3 中国 46.1 45.2 東海 46.8 47.4 46.8	

	16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	2月	3月	4月	前月比
北海道	39. 2	39.6	39. 4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42. 2	43.2	43.9	44. 3	0.4
東北	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44. 2	43.6	44.7	45.2	0.5
北関東	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	1.2
南関東	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	0.3
北陸	39.2	39.3	38. 4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	0.2
東海	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46. 4	45.7	45.9	46.6	46.8	0.2
近畿	40.8	40.3	39. 4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	0.1
中国	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	▲ 0.2
四国	45.2	45.0	43.4	44.6	44. 5	45.6	45.1	45.8	47. 2	46.2	46.5	46. 1	46.9	0.8
九州	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48. 7	49.1	0.4
格差	6.0	5.7	5.0	5.2	5. 1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	4.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産~製造)

業界名				TI +	#
	2月	3月	4月	現 在	先 行 き
農・林・水産	45.1 1	45.5 1	47.0 1	○ 鶏卵相場が堅調に推移している(養鶏)○ 平成27年度の生産者乳価の引き上げ効果が継続し、生産環境が好転している (農業協同組合)× 供給過多によって米価が安い(米作農業)× 野菜の生育が不安定(野菜作農)	 ○ 業界関係団体の事業によって景気の良さが続く(畜産サービス) △ TPPの今後が不透明なことに加え、配合飼料価格が上昇に転じてきている(農業協同組合) × 燃油価格高騰や後継者不足、高齢化などの問題を抱えている(漁業協同組合) × これから需要が落ち込む時期に入る(養鶏)
金融	45.5 •	45.6 1		○ 不良債権の発生が例年と比べて少ない(事業者向け貸金)○ 取扱高は伸びている(クレジットカード)△ 業種間で業況の良し悪しに格差が広がっている(信用金庫・同連合会)× 日銀のマイナス金利政策継続による資金収益の悪化(信用農業協同組合連合会)	○ 下期のほうが取扱高が増える傾向にある(クレジットカード)△ 北朝鮮やシリア問題に加え、為替(円高)もあり今後は不透明(証券)× 日本銀行のマイナス金利政策が継続するものと想定される(信用農業協同組合連合会)
建設	49.5	49.3	49.0	 ○ 春先の大型建築物件が動き出し、鉄骨業界の受注残は豊富。土木も受注に偏りはあるが、おおむね前年並みの受注を果たしている(建築工事) ○ 公共工事が出始め少し元気になってきた(冷暖房設備工事) ○ 災害復旧工事の発注が順調である(一般土木建築工事) ○ リニア新幹線のアクセス関連工事が具体化している(一般土木建築工事) × 民間の大型物件は有るが、価格が安いため地元業者の受注に至らない状況(一般管工事) × 人手不足の影響で案件があっても受注できない(土木工事) × パワービルダーの建売物件の売れ残りが目立つ(木造建築工事) × 戸建て住宅販売が停滞中。下請け仕事が激減している(土工・コンクリート工事) 	 ○ 2018~2019年のプロジェクトが多く、ここ数年のなかでは1年以上先の受注が多いため、先行きには高揚感がある(鉄骨工事) ○ 東京は五輪に向けて建設業界が良くなってきているようなので、新築でなく改修工事をメインとしているわが社も徐々に仕事が増えてきているため、今後は良くなっていく(管工事) × 人材不足が影響して、設備などの改善が進まなくなることが考えられる(機械器具設置工事) × 地方の経済は人口減や過疎化により、好転する兆しは見られない(一般土木建築工事) × 新規案件が著しく減っている(電気配線工事)
不動産	49.9 1	49.4	49.7 1	 ○ 土地の値段や賃料は上がっているが、立地の良い店舗はそれでも借りたい、買いたいという需要が多く、すぐに契約が決まる(不動産代理業・仲介) ○ 投資用物件の売買が依然として好調。新年度に入っても賃貸市場も数字が落ち込んでいない(不動産管理) ○ 街の再開発が進み、活性化してきている(不動産代理業・仲介) × 空店舗・空テナントの入居の引き合いがない(貸事務所) 	○ 大阪市内は、インバウンドに加え、北梅田の開発や新路線の延長、ホテルの建築 ラッシュなど、不動産会社として動ける事はとても多い(不動産代理業・仲介) ※ 投資用物件の価格高止まりなどが、購入意欲を阻害している(不動産管理) ※ オリンピックや震災復興などで工事の単価が非常に上がってきており、取り組み にくい状況(貸事務所)
製造	45.4	46.3	•	 ○ 災害復旧により公共投資が増えている(建設用金属製品製造) ○ 新規顧客の引き合いが活発化しており、既存の顧客からの受注も自動車部品を中心に増加傾向にある(プラスチック製品製造) ○ 半導体・工作機械向け部品は好調(各種機械・同部分品製造修理) ○ スマートフォン関係が好調(金属プレス製品製造) ○ 2年前からの過剰生産の在庫調整が完了し、生産が増え始めている(工業用プラスチック製品製造) × 出版市場の縮小に歯止めがかかる気配がない(出版) × 人手不足で店舗運営が難しくなってきている(冷凍調理食品製造) × 人手不足にともない、建設関連の現場の進捗が計画を下回っている(鉄鋼シャースリット) 	 ○ 北米向け輸出が増える(鉄鋼シャースリット) ○ 東京五輪に関連した需要の活発化が期待される(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) ○ 工作機械および電子部品の関連機械が好調で、関連部品の売り上げが良好に推移すると予想(動力伝導装置製造) △ 現在、世界経済が直面する最大のリスクは北朝鮮問題、および貿易摩擦が外交問題化した場合と考えられ、この問題が顕在化しない前提では、我が社を取り巻くビジネス環境は着実に改善していくものと予想(一般産業用機械・装置製造) × 生産部品の海外移管が止まらない(自動車部分品・付属品製造) × 復興工事関係が終了となれば、土木工事は大幅に減少するため、景気は悪くなると予想している(金属線製品製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2 (卸売~サービス)

業界名				TP +	#
	2月	3月	4月	現在 ····································	先 行 き
卸売	41.8	42.8		 ○ 衣替えのシーズンに入り忙しい(合成洗剤卸売) ○ 地元へのインバウンドや国内観光客数が4年連続で過去最高を更新した影響を大きく受けている(食肉卸売) ○ 工作機械関係の顧客の生産増により受注が増加した(電気機械器具卸売) ○ 携帯・有機発光ダイオード(OLED)・半導体に加え、自動車関連設備用要素部品の受注も活発になってきた(一般機械器具卸売) 	 ○ 電子部品の不足が表面化しているが、生産設備の増強が間に合わない(電気機械器具卸売) ○ インバウンドやオリンピック・パラリンピックの影響で、ホテルなどの物件数が増えており、見通しは明るい(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売) × 増収となっても減益となる現状から大きな変化は見込めない。大手小売りが値下げを前面に出し始めていることが響いている(プラスチック板・棒・管・フィルム・合
	40.9	41.1	39.8	※ 鋼材相場の急落により中国からの輸出が大幅に増加した(鉄鋼卸売)※ 4月に入って一段と荷動きが悪くなっている(建築材料卸売)※ 運送経費や原材料単価が上昇し収益力が大きく悪化(菓子・パン類卸売)○ 韓国のTHAAD配備計画にともない、中国旅行者が韓国から離れ日本に来てお	成皮革卸売) x 原料高を製品に転嫁できず、利益率が低下する(化学製品卸売) x 衣料品の店頭販売の落ち込みは急激(婦人・子供服卸売) O 今、熊本地震の被害家屋の解体が進んでいるが これから再建が進む間は暫く
小売	Î	1		り、一時的な活況を呈している(化粧品小売) 業界のイベント月であり各社ともPRに力を入れ好況(家庭用機械器具小売) △ 白物家電を中心に好調なジャンルや商品はあるが、全体として需要に大きな伸びがない(情報家電機器小売) × 数量確保のため価格競争になっており十分な利益が取れなくなっている(ガソリンスタンド) × 通販事業のなかで、衣料品の動きが2016年よりも悪い(男子服小売)	投資が続くことが見込まれる(時計・眼鏡・光学機械小売) × 米国政府の不安定さや北朝鮮との緊張関係が続き、株価の低下と原油価格の上昇懸念から景気が停滞すると予想(ガソリンスタンド) × 先行きについて、円相場・株式相場が地政学的リスクなどから弱含むことが見込まれる。したがって高級品はここ暫くあまり期待できない(貴金属製品小売) × 小売業は消費者の所得が上がらない限り、良くはならない。したがって今後も悪い(貴金属製品小売)
運輸・倉庫	43.8	45.6	47.0	 × 地域にディスカウントのドラックストアが出店してきたことによる(スーパーストア) ○ 大手宅配業者の値上げ報道を発端に、顧客の認知度が上がり価格交渉がスムーズになった(一般貨物自動車運送) ○ 値上げの環境が整いつつある(一般貨物自動車運送) ○ 5月連休の配置(休みが長い)により、本年の4月は忙しい状況にある(一般貨物自動車運送) ○ 輸送を含めて多少荷動きが出てきた(普通倉庫) × 工期のずれ込みなど、依然として盛り上がりが見えてこない(一般貨物自動車運送) 	課題として料金の値上げがある(一般貨物自動車運送) 〇 公共事業の本格化が期待される(沿海貨物海運) 〇 外航は、今のマーケットが続けば、少しずつ良くなってくる。内航は年後半にかけて五輪需要が期待されており、回復基調にある(内航船舶貸渡) × 受注はあるものの人手不足で売り上げが上がらず、パートの人件費高騰により利益は減少する(こん包) × 高齢化および人口流出による市場の縮小や労働力の不足が見込まれる(一般乗
サービス	49.1	50.4		 ※ 燃料価格がじりじりと上がっている(一般貨物自動車運送) ○ 顧問先の補助金申請が多くあり、全体的にやや忙しい状況(経営コンサルタント) ○ 2016年4月の熊本地震からの復興需要で県外から多数の方が復旧のため尽力されており、その方々が飲食店を利用されているのが大きい(酒場、ビヤホール) ○ 外国人留学生の増加で通信利用が増えている(国内電気通信) △ 案件は増えているが、要員不足で受注できないものもある(ソフト受託開発) △ アベノシスにより好況であるが、人手不足で納期が守れそうもないので一部受注することができない状態にある(土木建築サービス) △ 長期の大型現場を受注している業者は景気が良いが、人手不足が要因で売り上げが伸び悩んでいる(警備) ※ 介護保険業界では政府の給付抑制策の影響で収益が悪化している(医療) 	 △ 見積り依頼や業務依頼が多く、対応しきれない部分もある(ソフト受託開発) △ システム開発依頼は多いが、人手不足が深刻である(ソフト受託開発) × 28年度の医療報酬と介護報酬の同時改定により、さらなる打撃が予想される(医療に付帯するサービス) × マンション販売戸数の減少や、人口減少による着工件数減少が懸念される(検

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,920社、有効回答企業1万29社、回答率41.9%)

(1) 地域

(1)		
北海道	522 東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,136
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	617 近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,663
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	701 中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	550
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,257 四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	303
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	559 九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	721
	合 計	10.029

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産		50		飲食料品小売業	68
金融		120	小売	繊維・繊維製品・服飾品小売業	32
建設		1,453	71.90	医薬品・日用雑貨品小売業	25
不動産		294		家具類小売業	7
	飲食料品・飼料製造業	316		家電・情報機器小売業	36
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	118		自動車・同部品小売業	62
製造	建材・家具、窯業・土石製品製造業	240	(420)	専門商品小売業	141
聚垣	パルプ・紙・紙加工品製造業	105		各種商品小売業	44
	出版・印刷	186		その他の小売業	5
	化学品製造業	424	運輸・倉庫		450
	鉄鋼・非鉄・鉱業	493		飲食店	40
	機械製造業	438		電気通信業	12
(2, 913)	電気機械製造業	331		電気・ガス・水道・熱供給業	
(2, 913)	輸送用機械・器具製造業	99	サービス	リース・賃貸業	107
	精密機械、医療機械・器具製造業	77		旅館・ホテル	29
	その他製造業	86		娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	347		放送業	15
卸売	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	179		メンテナンス・警備・検査業	150
EH 2C	建材・家具、窯業・土石製品卸売業	341		広告関連業	111
	紙類・文具・書籍卸売業	114		情報サービス業	410
	化学品卸売業	271	(1, 468)	人材派遣・紹介業	63
	再生資源卸売業	35	(1, 408)	専門サービス業	221
(2,823)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	309		医療・福祉・保健衛生業	96
	機械・器具卸売業	877		教育サービス業	15
	その他の卸売業	350		その他サービス業	137
	·		その他	·	38
				合 計	10,029

(3) 規模

大企業	2,070	20.6%
中小企業	7,959	79.4%
(うち小規模企業)	(2,557)	(25.5%)
合 計	10,029	100.0%
(うち上場企業)	(272)	(2.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年4月17日~30日(インターネット調査)

景気動向指数(景気 DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002 年 5 月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国 2 万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス〈Diffusion Index〉)は、企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

(0)	(1/6) 16.7	(2/6) 33.3	(3/6) DI=50 判断の分かれ目	(4/6) 66.7	(5/6) 83.3	(6/6)
非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い

50 を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50 が判断の分かれ目**となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1 社 1 票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

- 注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
- 注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
- 注3:上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測 DI

景気 DI の先行きを予測する指標。ARIMA モデルに、経済統計や TDB 景気動向調査の「売り上げ DI」、「設備投資意欲 DI」、「先行き見通し DI」などを加えた structural ARIMA モデルで分析し、景気予測 DI を算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当:窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。 報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。